

◆ 令和6年度 部長マニフェスト ◆ 政策経営部長

部の概要

所属課と人員 (R6.4.1現在)	市長室(秘書広報担当含む)・政策経営課・課税課・収納課	87人	
----------------------	-----------------------------	-----	---

部の運営方針

政策経営部は、国立市総合基本計画の「人間を大切にする」まちづくりを基本理念とした、「学び挑戦し続けるまち、ともに歩み続けるまち、培い育み続けるまち、文教都市くにたち」の実現に向け、市長のトップマネジメントを補佐します。

また、持続可能な行財政運営に資する、財源の確保や公共施設等の更新・利活用、更には自治体DXの推進について、中長期的視点により将来的な財政負担を抑制しながら市民サービスの向上につながるよう、効率的かつ効果的な方策を検討します。

令和6年度の重点項目

No.	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	行財政改革の推進及び令和7年度当初予算の編成	厳しさを増す財政状況に対応し、持続可能な行政運営を行うため、令和7年度以降の予算編成に向けて行財政改革の取り組みとその方向性を示し、行政改革プラン2027に定める取組を具体化するなど、実効的な事務事業の見直しを推進します。これらの取組により、歳入確保・歳出削減を図りつつ、市税などの動向も踏まえて、収支の均衡がとれた令和7年度当初予算を調製します。		
2	デジタル地域通貨の本格導入	「まちの活性化」や「健康まちづくりの推進」などを目的に、市民の行動変容を促すインセンティブを付与するプラットフォームとして、市内の加盟店で利用できる「デジタル地域通貨」を、試行実施の結果を踏まえて本格的に導入し、その運用及び普及促進を図ります。		
3	国立新書評価・検証事業	準備号から第4号まで計5冊の発行が昨年度末までで完了しました。本年は事業評価年度に当たることから、今後のシティプロモーションに生かすよう、本事業の成果について、その意義・目的を整理した上で効果と課題を検証し、今後の方針を決定します。		
4	適正な課税・収納事務の実施	効率的・効果的な事務執行により、適正かつ公平な課税を確保するとともに、個々の市民の状況に配慮しながら公正な徴収事務を行うことにより、市税徴収率は、直近で当市が全国1位となった令和元年度と同水準の、国保税徴収率は多摩地域1位であった令和2年度と同水準の徴収率を目指します。		
5	公有財産利活用の推進	給食センター跡地に新設する暫定会議室棟において、その一部を民間に使用させることで歳入を確保する新たな事業形態の構築に取り組みます。この取組みは建物の一部を活用した、完全なる民間企業による運営を目指しており、今後、公共施設の有効活用を推進していくにあたっての参考事例となるよう進めます。		

【達成度】 A…100% B…80%以上100%未満 C…50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満